

「海外における高等教育に関する動向」(平成21年6月分)

日本学術振興会

【目次】

1. 米国 P 1
 - 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)
 - ① オバマ大統領政権の動向
 - ② 高等教育政策
 - ③ 高等教育の現状
 - ④ 大学運営
 - ⑤ 大学教員関連
 - ⑥ 国際教育
 - 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)
 - ① 新聞報道等
2. ドイツ(ボン研究連絡センター) P 10
 - ① 連邦教育研究省(BMBF)の動向
 - ② フンボルト財団(AvH)の動向
 - ③ ドイツ大学長会議(HRK)の動向
 - ④ その他大学等の動向
3. 英国(ロンドン研究連絡センター) P 14
 - ① イノベーション・大学・技能省(DIUS)(※)の動向
(※)2009年6月5日～ ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)
 - ② イングランド高等教育財政会議(HEFCE)の動向
 - ③ 英国大学協会(UUK: Universities UK)の動向
 - ④ 英国の新聞等報道(2009年5月21日～6月20日)
4. フランス(ストラスブール研究連絡センター) P 26
 - ① フランス政府の動向
5. 中国(北京研究連絡センター) P 27
 - ① 中国政府の高等教育政策の動向
 - ② 中国の主要大学の動向(主として大学のHPから)
 - ③ メディア(インターネット)による報道
 - ④ メディア(新聞)による報道

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

①オバマ大統領政権の動向

●連邦教育省関連要職人事

5月19日から6月1日の間に、連邦教育省の主要ポストに関する任命が以下のように行われた。

- ・ Chief of Staff (教育省ナンバー2ポスト) : Margot Rogers
 <主な経歴>
 - Special Assistant to the Director of Education, Bill and Melinda Gates Foundation
 - Attorney, Center for Law and Education, Washington, D.C.
 - Program Officer, American Association of University Women Educational Foundation, Washington, D.C
 - 1999～現在 : Member, District of Columbia Bar
- ・ Chief Operating Officer of Federal Student Aid office : William J. Taggart
 <主な経歴>
 - 2008～2009 : President and Chief Executive Officer, Veritas One Consulting, LLC, Charlotte, NC
 - 2004～2008 : Chief Operating Officer of Corporate and Investment Banking, Wachovia Corporation, Charlotte, NC
 - 1995～2000 : Managing Director; Strategic Support Services, Automation and Operation Division; First Union Corporation, Charlotte, NC
- ・ Leader for “Race for the Top Fund” : Joanne Weiss
 (注: 「Race for the Top Fund」は景気対策法から拠出される43.5億ドルを管理する部署で、結果重視型システムの導入を目指した学校改革を競争的資金を使って行うものである。)

<関連情報>

・アメリカ教育省

<http://www.ed.gov/news/pressreleases/2009/05/05192009c.html>

<http://www.ed.gov/news/pressreleases/2009/05/05192009d.html>

<http://www.ed.gov/news/pressreleases/2009/06/06012009b.html>

②高等教育政策

●大学認定機関に関する新規則

高等教育法 (Higher Education Act) が昨年改正されたことに伴い大学認定機関の規則を改定する必要が出てきたことを受け、教育省と関係者の間で大学認定機関規則に関しての交渉が3回のラウンドテーブルを挟み行われていたが、5月19日に関係者間での合意に至った。この結果、大学認定機関による大学監督方法や教育省による大学認定機関の監督方法に関する新規則案が策定された。特に実質的な変更が加えられた点は、以下の通りである。

- ・ 高等教育機関としての認定を望む機関に対し、大学認定機関の拒否決定を覆すことを目的とした請求を行う機会の拡大
- ・ 大学認定機関に対する教育省の監督強化、特にオンライン遠隔教育プログラムの認定に関

する監督の厳格化

※本規則案は一般から広く意見を募った後、成立・施行は2010年7月以降となる見込みである。

<関連情報>

- ・ Council for Higher Education Accreditation
http://www.chea.org/Government/FedUpdate/CHEA_FU05.html
http://www.chea.org/pdf/Fedup_chart_05.pdf
- ・ The Chronicle of Higher Education (June 1, 2009)
<http://chronicle.com/weekly/v55/i38/38negreg.htm>

③高等教育の現状

●米国における高等教育の現状

教育省全米教育統計センター (National Center for Education Statistics: NCES) は年次報告書、「2009年版教育の現状 (Condition of Education 2009)」を発表した。本報告書では高等教育に関する現状を以下のように分析している。

- ・ 高校から直接大学に進学する学生の割合は、1972年の49%から1997年には67%に上昇したが、その後は62%~69%の間で増減を続けている。
- ・ 2000~2001年度に学士号取得を目指して4年制大学または同等の教育機関に所属していた正規の学生のうち、58%が6年以内に当該大学で学士号を取得している。
- ・ 学士号を保有する25~29歳の人口は年々増加しており、1971年の17%から2000年には29%、2008年には31%となっている。
- ・ 2006~2007年度における学士号取得者に占める女性の割合は52%で、準学士号取得者に占める女性の割合は62%となっている。

<関連情報>

- ・ National Center for Education Statistics
http://nces.ed.gov/programs/coe/press/COE_2009_Highlights.pdf
- ・ アメリカ教育省
<http://www.ed.gov/news/pressreleases/2009/05/05282009b.html>

●大学卒業率に関する調査結果

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute: AEI) は2009年6月、米国大学における卒業率に関する調査を行い、その結果を発表した。本調査の対象となったのは1,300の米国大学で、州立・私立大学の他、コミュニティカレッジも含まれている。この調査によれば大学を6年以内に卒業する学生の割合は全米平均で60%に満たないが、特に、高校卒業生には無条件で入学を認めるコミュニティカレッジの場合、この率は34.7%と低いものとなっている。ただし、卒業率が上位3分の1に入るコミュニティカレッジにおける卒業率平均は52%であるのに対し、下位3分の1のコミュニティカレッジでは卒業率が20%とかなりのばらつきが見られる。

※アメリカン・エンタープライズ研究所：1943年設立の公共政策に関するシンクタンク

<関連情報>

- ・ American Enterprise Institute for Public Policy Research
<http://www.aei.org/docLib/Diplomas%20and%20Dropouts%20final.pdf>
- ・ The Chronicle of Higher Education (News Blog)
<http://chronicle.com/news/article/6575/graduation-rates-study-gets-mixed-reviews-at-american-enterprise-institute-forum>

④大学運営

●入学者確保のための取り組み

(May 29, 2009, The Chronicle of Higher Education)

The Chronicle of Higher Educationの調査によると、回答を寄せた142校の4年制大学のうち私立大学では新入生を2%増やすため、合格者数を8.7%増加、同様に公立大学では、2.4%増やすため、合格者数を3.1%増加させており、特に私立大学で合格者数を昨年より増加させている傾向が見られた。

また、調査対象の約3分の2の大学では今年に入って学資援助の方法を見直した。うち87%は現在の経済状況が今回の見直しに何らかの影響を与えているとし、15校では経済状況のみがこの決定に影響を与えたとしている。

それぞれの機関で新入生確保のため様々な取組が行われているが、回答校における事例は以下のとおり。

<学生募集>

- ・ Alfred University (ニューヨーク州)
合格者に対して金箔のレセプション招待状を送付。また、レセプションでは iPod のついた新しいラウンジチェアを準備。
- ・ Baldwin-Wallace College (オハイオ州)
近隣の高校への訪問の回数を増加。中流上層階級からの入学の意思表示が遅れていることに対して、成績優秀者向けの奨学金を追加。
- ・ Lehigh University (ペンシルベニア州)
合格者に対するフォローアップをEメールから手紙への対応に切り替え。
- ・ Hamilton College (ニューヨーク州)
大学の授業料支払の概要を説明した冊子を送付。また、合格者を対象としたレセプションでは教育内容等を直接聞くことができるよう、卒業生を参加させた。

<学資援助>

- ・ Illinois State University (イリノイ州)
1年次のみを対象とした1,800ドル~4,000ドル相当の学資援助を導入。
- ・ Augustana College (イリノイ州)
新入生を持つ家計負担を明らかにするためのワークシートを作成するとともに、通常より早い時期に学資援助を実施。
- ・ Lewis & Clark College (オレゴン州)

成績優秀者に対する奨学金の件数を減らし、優秀な者に対する支給額を増加。

・Fairfield University (コネチカット州)

学資援助の予算を10%増加し、90%を経済的必要性に基づく援助に充てるとともに、成績優秀者に対する高額の奨学金を創設。

<関連情報>

・The Chronicle of Higher Education

<http://chronicle.com/weekly/v55/i38/38a00102.htm>

●景気刺激策の影響

(June 12, 2009, The Chronicle of Higher Education)

政府の景気刺激策により州の教育予算減少の影響は限定的となったが、ほとんどの州では補正予算を初等・中等教育に投入したため、大学への割り当ては約20%となっている。

また、多くの州が Education Stimulus Money を今年度及び次年度の歳入不足を補うために用いること、さらに、景気後退の影響を受けて州の歳入不足がさらに拡大することが予想されることから、2011年にはこれまでに Stimulus Money が割り当てられた23州のうち10州(カリフォルニア州、フロリダ州、ジョージア州、アイダホ州、イリノイ州、オレゴン州、ロードアイランド州、ユタ州、ヴァージニア州、ワシントン州)で使用可能な Stimulus Money がまったく残されていないという試算もあり、結果として、近い将来大学での人員削減が行われる懸念がある。

高等教育の専門家の間では景気後退の影響により、公立大学の運営に抜本的な変化がもたらされるとみており、これまでに州からの予算削減を受けて、フロリダ州では州内の11の公立大学に対して、全米平均を上限とするという制限はあるものの、学部レベルの授業料を最大で年間15%上げること承認した。また、テキサス州では University of Texas at Austin に対して、州内学生よりも多額の授業料を支払う州外からの学生及び外国人学生の大幅な増加を認めるなど、大学に対する制約を緩和する法案が承認された。

最近の動向として、効率化を図るとともに大学が州経済活性化のための労働力を生み出すことを担保するため、学生数ではなく、卒業生の数に基づき予算配賦することに政治家が関心をむけているとの指摘もある。

<関連情報>

・The Chronicle of Higher Education

<http://chronicle.com/weekly/v55/i39/39a02501.htm>

⑤大学教員関連

●大学教員雇用に女性差別は見られず

全米アカデミー(National Academies)は6月2日、「科学・工学・数学分野におけるキャリア転換における性差(Gender Differences at Critical Transitions in the Careers of Science, Engineering and Mathematics Faculty)」と題する報告書を発表した。この報告書は議会の要請の下、全米科学財団(National Science Foundation)の資金援助を受けて作成されたもので、米国の研究大学89校における生物学、化学、数学、土木工学、電気工学、物理学の分野の教員を対象として行われた調査の結果である。これによると、主要研究大学に

おける女性教員数は現在も半数に達しておらず、教員職への応募者に占める女性の比率もまだ低い。しかし、応募した女性が面接に進み職を得る確率は男性と同様か、男性よりも高いという結果が出ている。

<関連情報>

- ・ National Academies Press
http://www.nap.edu/catalog.php?record_id=12062
- ・ The National Academies
<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=12062>
- ・ AAAS
<http://www.sciencemag.org/cgi/content/full/324/5932/1250-a>

⑥国際教育

●学術・科学関連団体が米国ビザ発給手続きの簡略化を提言

2001年のテロ事件以降一層厳格化した米国のビザ発給手続きに関し、全米科学振興協会 (American Association for the Advancement of Science)、米国大学協議会 (Association of American Universities)、NAFSA 全米国際教育協会 (Nafsa Association of International Educators) など学術・工学・科学関係の約 30 団体が共同で、国務省と国土安全保障省に対し、手続きの簡略化を求める以下のような提言を行った。

- ・ ビザ関連政策の再考、コストパフォーマンス評価、不必要または実行不可能な手続きの修正・廃止を行う省庁横断事務局の設置
- ・ ビザ発給手続きの迅速化に必要なリソースの追加
- ・ 短期滞在者用ビザ発給手続きの 30 日への短縮、ビザ発給遅滞の際のビザ申請者への情報提供、ビザ発給に 1 ヶ月以上が必要な申請者用の審査プロセスの設置
- ・ 定期的な訪米を行う研究者・学者に対し、訪米の度にビザ申請を求めるプロセスを改正し簡素化
- ・ 領事館スタッフの訓練を改善し、申請者への対応方法の統一とセキュリティの強化
- ・ 米国と海外の教育機関の間での研究協力に対する制限緩和、国家安全保障に直接的に関わる分野のみの制限設定
- ・ ビザ期間の拡大と単一ビザによる複数回入国の許可につながるよう、中国などの主要人材派遣国との間でビザ相互協定を再交渉

<関連情報>

- ・ AAAS
http://www.aaas.org/news/releases/2009/media/0611visa_delay_statement.pdf
- ・ The Chronicle of Higher Education (June 11, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/06/19791n.htm?rss>
- ・ INSIDE HIGHER ED
http://www.insidehighered.com/news/2009/06/11/qt/science_groups_call_for_visa_reforms

●ポール・サイモン留学基金法案が下院を通過

今後10年間で少なくとも100万人の米国人大学生を発展途上国を中心とする海外に留学させることを盛り込んだポール・サイモン留学基金法案 (Paul Simon Study Abroad Foundation Act) が6月11日に下院を通過した。同法案は今後上院外交委員会 (Senate Foreign Relations Committee) において上院本会議で審議を行うかどうかを決める投票が行われる。この法案が採択されれば留学プログラムに必要な資金を確保するための新たな制度が設置されることになるほか、各大学において学生が留学しやすいような環境を整えることが求められることになる。

※ポール・サイモン：元イリノイ州選出上院議員（故人）

<関連情報>

・アメリカ議会図書館

<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/z?d111:s.00473>

・NAFSA

http://www.nafsa.org/press_releases.sec/press_releases.pg/house_passes_simon

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

① 新聞報道等

●10年前と比べて、大学はどう変わったか？—入学者数、授業料、政府支援、女性の学長、オンライン授業など17項目—

(U.S. News Education May 20, 2009)

<http://www.usnews.com/blogs/professors-guide/2009/05/20/17-ways-college-campuses-a-re-changing.html>

●加州のコミュニティカレッジが学生数を25万人削減する可能性

(The Chronicle of Higher Education May 21, 2009)

<http://chronicle.com/daily/2009/05/18511n.htm?rss>

●学業や経済的な理由でストレス状態、うつ状態の大学生が急増中—MTVU調査

(San Francisco Chronicle May 22, 2009)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2009/05/22/MNEE1700TD.DTL&feed=rss.education>

●教育省長官、加州の学校改革を提唱

(San Francisco Chronicle May 22, 2009)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/n/a/2009/05/22/state/n121844D23.DTL&type=education>

●ニュース分析：苦しい状況の中成長しているオンライン教育

(The Chronicle of Higher Education May 22, 2009)

<http://chronicle.com/free/2009/05/18610n.htm?rss>

- 7,000人の国際教育者がNAFSA年次総会のためにロサンゼルスに集まる
(centredaily.com May 22, 2009)
<http://www.centredaily.com/news/education/story/1303937.html>
- 加州知事、学生への奨学金補助廃止へ
(Inside Higher ED May 22, 2009)
http://www.insidehighered.com/news/2009/05/22/qt/schwarzenegger_may_terminate_student_aid_program
- 豪でトップの留学生募集照会業者が米国市場に狙いを定める
(The Chronicle of Higher Education May 27, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/05/18810n.htm?rss>
- 議会在学生募集照会代理業者向け倫理ガイドラインの普及を促進
(The Chronicle of Higher Education May 27, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/05/18811n.htm?rss>
- 芸術分野に新たな助成金創設—スタンフォード大
(Stanford News May 27, 2009)
<http://news.stanford.edu/news/2009/may27/sica-052709.html>
- 大学は留学生の米国生活への支援に対する課題に直面
(The Chronicle of Higher Education May 28, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/05/18890n.htm?rss>
- 中国、米国からの研修旅行中の学生を隔離—新型インフルエンザを懸念
(NY Times May 28, 2009)
<http://www.nytimes.com/2009/05/29/us/29school.html?partner=rss&emc=rss>
- ロバート・ウッド・ジョンソン財団が看護分野の教員を増やすために2200万ドルを支出
(The Chronicle of Higher Education May 29, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/05/19051n.htm?rss>
- 学生数増加の主な原因はフルタイム学生の増加
(The Chronicle of Higher Education May 29, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/05/19030n.htm?rss>
- 留学担当職員が難しい時代への新たなアプローチを考える
(The Chronicle of Higher Education May 29, 2009)
<http://chronicle.com/daily/2009/05/18990n.htm?rss>
- カリフォルニア大学バークレー校から教員3名が州政府のキャップアンドトレードプログラム立案のため、アドバイザーに就任—地球温暖化防止に向けて—
(UCBerkeley News June 1, 2009)
http://www.berkeley.edu/news/media/releases/2009/06/01_carb.shtml
- 理系教育に関する女性差別、いまだ根深く

(NY Times June 2, 2009)

<http://www.nytimes.com/2009/06/03/science/03discrimination.html?partner=rss&emc=rss>

●学長裁量による 2009 年度人文科学系研究基金、授与者決定—スタンフォード大
(Stanford News June 3, 2009)

<http://news.stanford.edu/news/2009/june3/innovate-060309.html>

●4万人の学生数削減の可能性—カリフォルニア州立大学長
(The Chronicle of Higher Education June 5, 2009)

<http://chronicle.com/daily/2009/06/19470n.htm?rss>

●連邦政府の景気刺激策により総計8億6000万ドルの研究資金を獲得—カリフォルニア大学バークレー校
(UCBerkeley News June 5, 2009)

http://www.berkeley.edu/news/media/releases/2009/06/05_arra_rev.shtml

●同窓会が1億5200万ドルを贈呈—MIT
(MIT news June 8, 2009)

<http://web.mit.edu/newsoffice/2009/alumni-0608.html>

●景気悪化のため、71%の高校で志望大学を諦める学生が前年度より増加—NACAC調査

(San Francisco Chronicle June 9, 2009)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2009/06/09/MN331833LA.DTL&feed=rss.education>

●経済危機、入学試験にも影響

(Inside Higher ED June 9, 2009)

<http://www.insidehighered.com/news/2009/06/09/nacac>

●常勤教職員の解雇に異議申し立て—フロリダアトランティック大
(Inside Higher ED June 10, 2009)

http://www.insidehighered.com/news/2009/06/10/qt/protests_over_layoffs_of_tenured_faculty_at_florida_atlantic

●教育関連の寄付金、5.5%減—2008年統計

(Inside Higher ED June 10, 2009)

http://www.insidehighered.com/news/2009/06/10/qt/giving_to_education_fell_5_5_in_2008

●図書館等の予算及び人員削減—スタンフォード大
(Stanford News June 10, 2009)

<http://news.stanford.edu/news/2009/june17/layoffs-061709.html>

●人文科学・自然科学のグループが査証申請手続きの遅れを緩和する措置を求める
(The Chronicle of Higher Education June 11, 2009)

<http://chronicle.com/daily/2009/06/19791n.htm?rss>

●前テキサス州知事、テキサス大学医療センターに用途を限定せず1億ドル寄贈
(Inside Higher ED June 12, 2009)

http://www.insidehighered.com/news/2009/06/12/qt/100m_gift_without_restrictions_to_u_of_texas_medical_center

●教育省長官、教育水準向上のため3億5000万ドルが必要と説明。— 一部をのぞき、大半の州政府が賛成

(San Francisco Chronicle June 15, 2009)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2009/06/15/MN8B18741U.DTL&feed=rss.education>

●不況下でも、支出計画増額へ—コロンビア大学

(NY Times June 15, 2009)

<http://www.nytimes.com/2009/06/16/nyregion/16columbia.html?partner=rss&emc=rss>

●国際化の進展を測る指標は1. 留学生数、2. 国際関係学部に所属する教員数—世界の大学ランキング

(U. S. News Education June 18, 2009)

<http://www.usnews.com/articles/education/worlds-best-colleges/2009/06/18/worlds-best-colleges-international-student-and-international-faculty-factors.html>

●高等学校の卒業資格取得試験の廃止について、加州知事は反対を表明。

(San Francisco Chronicle June 18, 2009)

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?f=/c/a/2009/06/18/MNRI189430.DTL&feed=rss.education>

2. ドイツ

① 連邦教育研究省 (BMBF) の動向

● BMBF は既におよそ 1000 人へ奨学金を給付 (12 May 2009)

「aufstiegsstipendium (向上奨学金)」プログラムは職業教育を得て大学に入学する者を対象としたものであり、マイスターや技術者のような者には大学進学資格が与えられる。同時に最低でも 2 年間の職業訓練と 3 年間の実地研修による能力向上の機会も与えられ、その後、所定の科目による大学卒業資格を得る事ができる。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2543.php>)

● 大学での勉学における国外への流動性をさらに高める必要性 (14 May 2009)

ドイツの大学生の流動性 (すなわち留学) は、2007 年から 2009 年の間に、23 パーセントから 26 パーセントへ上昇した。この流動性は、留学がすでにカリキュラムの構成要素として確立されているところや、交換留学や海外大学と連携しての統合学習過程が実現されているところで、最も成果をあげている。これは、ドイツ連邦教育研究省 (BMBF) およびドイツ学術交流会 (DAAD) の委託を受けた HIS (大学情報システム有限会社 The Higher Education Information System) の調査により明らかとなった。BMBF と DAAD の目標では、3~4 年の中期間において、高校卒業後に大学での勉学を始めた学生のうち少なくとも 50 パーセントの学生が、留学等の国外滞在経験を積むようにとしている。

この調査結果は、同じく BMBF と DAAD によって発足されたキャンペーン「世界へ飛び出せ！世界中で勉強を・・・」の枠組みにおける、ドイツ人学生の国際的流動性についての第 3 回専門会議 (於ベルリン) で紹介された。

* 海外高等教育情報 (2009 年 5 月分) において、ドイツ学術交流会 (DAAD) の動向として関連記事を掲載。 (「世界へ飛び出せ！世界中で勉強を・・・」 (11 May 09))

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2549.php>)

● 連邦教育研究省政務次官ティーレン氏 「教育情報交換のためのアジア欧州会合事務局がボンへ」 (15 May 2009)

5 月 14、15 日 第 2 回 ASEM (欧州会合) 教育大臣会議 (ベトナム、ハノイにて) 開催。この新しく創設されたアジア欧州会合事務局は、ASEM 教育対談およびこれから発生するであろう相当数のイニシアチブの整理統合を行うことになる。この事務局は、連邦教育研究省 (BMBF) からドイツ学術交流会 (DAAD) へと移り、4 年後にはさらにアジアのパートナー国のどこかに移る予定である。ドイツにおける留学生数は、1997 年の 10 万人から 2008 年の 23 万 7 千人にまで増加しており、その中で、6 万人をはるかに超える学生がアジア諸国、中でも中国とインドからやって来ている。同時に、外国へ留学するドイツ人学生も増加して、現在ほぼ 7 万 6 千人となっている。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2551.php>)

● シャバーン大臣「東ドイツの先端的研究を強化する」 (18 May 2009)

連邦教育研究省 (BMBF) は、東ドイツの地域で業績がある大学や研究施設に的を絞って援助し、BMBF のプログラム「新しい州 (ここでは旧東ドイツの州を指す) における先端的研究とイノベーション」でもって、11 の拠点を計 1 億 3500 万ユーロ (約 1804 億円) で支援する。シャバーン大臣は、「このプログラムによって、我々は大学と研究施設の競争的側面を強化し、技術的に重要な意味を持つ将来的市場で活躍する革新的企業

を支援する。目標は、東ドイツにおける持続的な研究協力の構築である。」とコメントした。選出された拠点と地域は、国際的な競争力を持つ研究組織や研究収容能力をさらに発展させ、それを地域および地域外の経済と結び付けるという潜在性を持っている。

BMBF HPプレス (<http://www.bmbf.de/press/2552.php>)

● ドイツとフランスがドイツ・フランス大学の設立 10 周年を祝った (27 May 2009)

シャバーン大臣は「ドイツ・フランス大学 (DFH) は、ドイツとフランスの盟友の一つの象徴である。ヨーロッパにおいて先行して明かりをとすプロジェクトとして、DFH はヨーロッパの高等教育界にとっての模範的性格を持ち、ポローニャプロセスの草分けとなるものである。」とコメントした。合計して約 150 のドイツ・フランスにおける学習プログラムが、工学、数学、情報学、自然科学、薬学、経済、法律、文学、社会科学、教育学の分野で提供されている。この DFH はこれまでに 6000 人を超える卒業生を出しており、現在約 4600 人の学生が DFH の下で勉強している。

1997 年に設立された DFH は、ある特別な大学というわけではなく、ドイツとフランスの 163 もの参加大学の同盟である。DFH は、大学や研究分野におけるドイツとフランスの連携を強化するという目的でもって、両国間の大学関係にとって特別かつ専門的な役割を担っている。

BMBF HPプレス (<http://www.bmbf.de/press/2562.php>)

● 「東での学業」：新しい連邦州（旧東ドイツの州）による大学イニシアチブが進学希望者のための革新的戦略を表彰 (27 May 2009)

ザクセン・アンハルト州の文化大臣オルベルツ氏及び連邦教育研究省 (BMBF) のシュトローム政務次官が、「東での学業」キャンペーンの一つである大学競争「大学でのより早い勉学」の勝者に報奨金を与えた。このプロジェクトの実現のために、一位のライプチヒ大学は 10 万ユーロ、二位のドレスデン工科大学は 5 万ユーロ、三位のブランデンブルク州コトブス工科大学と四位のハレ・ヴィッテンベルク大学はそれぞれ 2 万 5 千ユーロを獲得する。合計で、東ドイツの 25 の大学がこの競争に参加し、大規模な戦略を提出した。その戦略は、どのように東ドイツの大学への入学者数の予想されるべき減少にたいして効果的な対処がされ得るかということを示している。

「大学でのより早い勉学」のような毎年の大学競争は、東ドイツでの勉学の利点について情報を提供するとともに、旧東ドイツ地域の州に対する偏見を打ち砕こうとする「東での学業」キャンペーンの中心的構成要素である。

BMBF HPプレス (<http://www.bmbf.de/press/2564.php>)

② フンボルト財団 (AvH) の動向

● フンボルトによる大学ランキング ドイツで国際的に最も魅力のある大学はどこ？

(02 Jun 09)

ミュンヘン工科大学が生命科学・自然科学分野で 1 位、ダルムシュタット工科大学が工学分野で 1 位、ベルリン自由大学が人文科学分野で 1 位を獲得。外国のトップレベル研究者らにとって、ドイツのどの大学が最も人気があるのか？このフンボルト大学ランキングは、フンボルト財団の援助によってドイツの研究施設で研究を行う奨学生や受賞者らの研究滞在を数えたものである。2004 年から 2008 年の間に、フンボルト財団支援によるドイツでの長期研究滞在は合計で 5128 人となった。

◆ 自然科学系分野

ミュンヘン工科大学 105

ミュンヘン大学 99

ハイデルベルク大学 86

◆哲学、法学、社会学系分野

ベルリン自由大学 125

フンボルト大学 120

ミュンヘン大学 109

◆生命科学

ミュンヘン大学 38

ミュンヘン工科大学 29

フライブルク大学 26

◆工学系分野

ダルムシュタット工科大学 37

アーヘン工科大学 29

シュトゥットガルト大学 29

それぞれの滞在の裏には、ドイツにおける受け入れ研究者および協力研究者のための決断がある。また、一般的にドイツは諸外国のトップレベル研究者らにとってどれくらい魅力的なものであるのか、また、ドイツの研究では、どの分野が国際的競争の場においてトップに位置づけられるくらい抜きこんでいるか、そして、ドイツのどの研究者が集中的に国際的な研究者間のコンタクトを取り続けているかといったことについての意見もその滞在の裏にある。というのも、フンボルト財団の支援を受けた研究者らは、受け入れ研究者を自分自身で探し、その受け入れ研究者の学問的質の高さと国際的見通しとに基づいて決定するからである。そのことから、フンボルト大学ランキングにおける第1位の座は、国際的なコンタクトと評判にとって一つのより重要な指標となる。

AvH HPプレス (<http://www.avh.de/web/1083580.html>)

③ ドイツ大学長会議 (HRK) の動向

● ドイツ大学長会議会長が第二次連邦制改革に対して、大学財政改善のための好機を利用するようにと提言 HRK President on the Federalism Reform II: Use the opportunity to improve university finances (12 May 09)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2311.php)

● ドイツ大学長会議が学生らにウェブ上でのフォーラムを提供 HRK launches an Internet Forum for students (14 May 09)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2312.php)

● 大統領と首相会談の前に ドイツ大学長会議会長は学術協定の可決に期待 Before the meeting between the Minister Presidents and the Chancellor: HRK President expects the Science and Research Pacts to be adopted (3 Jun 09)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2315.php)

④ その他大学等の動向

● 滞在法改正による非 EU 外国人研究者受け入れ促進、効果鮮明に (20 May 09)

Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/japanese/10.13202.1.html>)

● ドイツ・トルコ大学が2010年秋にスタート Deutsch-türkische Universität startet im Herbst 2010 (14 May 09)

Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13168.1.html>)

- 東ドイツの研究拠点に1億3500万ユーロ 135 Millionen Euro für ostdeutsche Forschung (18 May 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13222.1.html>)
- ドイツ・オランダでの国境を越えた学習過程の提供 Neuer deutsch-niederländischer Studiengang (25 May 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13221.1.html>)
- ドイツの大学全体の聴講生数、過去10年間で7パーセント増加 (27 May 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/japanese/10.13247.1.html>)
- ドイツの大学、2007年度総計333億ユーロ支出 前年比12億ユーロ、3.6%増 Hochschulen gaben 2007 mehr Geld aus (29 May 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13239.1.html>)
- バイエルン州憲法裁判所が学生らの申し立てを棄却 バイエルン州の学生500ユーロの授業料を払い続けることに Studenten in Bayern müssen weiter Studiengebühren zahlen (06 Jun 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13262.1.html>)
- 大学協定、研究協定、エクセレンスイニシアチブの継続・拡充を連邦と州が正式合意 (09 Jun 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/japanese/10.13281.1.html>)
- 2008年もドイツ大学教授資格の獲得者数減少 Zahl der Habilitationen 2008 weiter gesunken (10 Jun 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13288.1.html>)
- 外国人学者に人気のある研究滞在先はミュンヘンとベルリンの大学 (11 Jun 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/japanese/10.13150.1.html>)
- 外国人学生の更なる統合 専門家不足の背景から外国人学生の積極的受け入れ Mehr Integration ausländischer Studenten (11 Jun 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/german/10.13289.1.html>)
- BMBFの女性奨励プロジェクト総覧『教育・研究における機会均等』発刊 (14 Jun 09)
Study in Germany HP (<http://www.study-in-germany.de/japanese/10.13301.1.html>)

3. 英国

① イノベーション・大学・技能省 (DIUS) (※) の動向

(※) 2009年6月5日～ ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS)

●DIUS が HESA の調査結果 (パフォーマンス・インディケータ) に関しコメントを発表

2009年6月4日、高等教育統計庁 (HESA: Higher Education Statistics Agency) は、2007年度英国高等教育パフォーマンス・インディケータ (Performance indicators in higher education in the UK 2007/08) の調査結果を発表した。主な結果内容は以下のとおり。

- ・公立学校出身者の2007年度の全日制第一学位課程 (学部レベル) への入学率が、英国全体で過去5年間のうち最高であった。(2003年度86.8%→2007年度88.0%)
 - ・2007年度の全日制第一学位課程 (学部レベル) への低所得者層からの入学率は、英国全体で29.5%と前年度の29.8%をわずかに下回った。(ただし入学者数は過去最高。)
- なお低所得者層の入学率が高い大学5校、低い大学5校は以下の順となっている。

低所得者層の入学率が高い大学		%	低所得者層の入学率が低い大学		%
1	Harper Adams University College (England)	60.8	1	The University of Oxford (England)	10.5
2	London Metropolitan University (England)	55.1	2	Courtauld Institute of Art (England)	10.8
3	Glyndwr University (Wales)	53.7	3	The University of Cambridge (England)	11.0
4	Bishop Grosseteste University College Lincoln (England)	52.9	4	The University of St Andrews (Scotland)	13.1
5	The University of Bradford (England)	52.2	5	The University of Bristol (England)	13.9

[Sources: "Performance indicators in higher education in the UK 2007/08" (Table T1a) & "THE INDEPENDENT" FRIDAY 5 June 2009 - NEWS P. 17]

- ・全日制第一学位課程 (学部レベル) 入学者の1年次終了時点での中途退学率が、2006年度入学者全体でみると2005年度入学者の時と比べて増加した。(2005年度入学者8.6%→2006年度入学者9.0%)

なお中途退学率の高い大学5校、低い大学5校は以下の順となっている。

中途退学率の高い大学		%	中途退学率の低い大学		%
1	UHI Millennium Institute (Scotland)	28.2	1	Courtauld Institute of Art (England)	0
2	University of Bolton (England)	20.7	2	The University of Cambridge (England)	1.0
3	Napier University (Scotland)	16.9	3	The University of Oxford (England)	1.8
4	The University of Sunderland (England)	16.8	4	The University of St Andrews (Scotland)	2.1
5	Swansea Metropolitan University (Wales)	16.6	5	Glasgow School of Art (Scotland)	2.6

[Sources: "Performance indicators in higher education in the UK 2007/08" (Table T3a) & Performance indicators in higher education in the UK 2006/07" (Table T3a)]

& "THE INDEPENDENT" FRIDAY 5 June 2009 - NEWS P. 17]

これに関し、DIUS は、「入学率と中途退学率において、大学間で大きな隔りがあり、その理由と今後の改善策につき、HEFCE（イングランド高等教育財政会議）や QAA（高等教育水準評価機構）とも話し合っていきたい。」という趣旨のコメントを同日（6月4日）付けで発表している。

【DIUS プレスリリース】

DIUS response to HESA performance indicators (4 June 2009)

http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/press_releases/hesa_performance_indicators

【デナム大臣がラングランズ HEFCE 会長に宛てたレター（2009年6月4日）】

http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/press_releases/~media/publications/D/denham_hefce_letter_04june09

【HESA プレスリリース（2009年6月4日）】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1419/161/>

【Performance indicators in higher education in the UK 2007/08】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1446/141/>

http://www.hesa.ac.uk/index.php?option=com_content&task=view&id=1449&Itemid=141

●DIUS と BERR が統合し、新省 BIS が創設される

2009年6月5日、内閣改造にともない、DIUS とビジネス・企業・規制改革省(BERR: Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform) が統合し、新たにビジネス・イノベーション・技能省 (BIS: Department for Business, Innovation and Skills) が創設された。

DIUS と BERR のホームページによる主な発表内容は以下のとおり。

- ・新省(BIS)の主な役割はグローバル経済における英国の国際競争力を付けること。そのため、起業力、有能な人材、イノベーション、世界クラスの科学研究の奨励に向けた規制環境の施策を一体的に実施。
- ・起業環境の整備、英国の産業の強みとニーズの分析、産業力強化の戦略構築に強みを持つ BERR の所掌分野と、世界クラスの大学の所掌、高等教育へのアクセスの拡充、技術戦略委員会 (TSB: Technology Strategy Board) 等を通じた科学を基礎とする技能施策、イノベーションの形成といった DIUS の所掌分野を一緒にして扱うこととなる。
- ・BIS 大臣には Lord Mandelson 旧 BERR 大臣が就任。また、同省科学・イノベーション担当大臣には、Lord Drayson 旧 DIUS 科学・イノベーション担当大臣が就任。

【旧 DIUS ホームページでの発表】

New Department for Business, Innovation and Skills to lead fight against recession and build now for future prosperity (5 June 2009)

http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/announcements/bis

Lord Drayson responds to Department of Business, Innovation and Skills announcement (5 June 2009)

http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/announcements/drayson_response

【旧 BERR ホームページでの発表】

New Department for Business, Innovation and Skills (BIS)

New Department for Business, Innovation and Skills to lead fight against recession and build now for future prosperity (5 June 2009)

<http://www.berr.gov.uk/aboutus/pressroom/page51711.html>

【BIS ホームページ】

<http://www.bis.gov.uk/>

【BIS 大臣チームの発表】

Ministerial responsibilities announced at Department for Business, Innovation and Skills (11 June 2009)

<http://www.bis.gov.uk/ministerial-responsibilities-announced-at-department-for-business-innovation-and-skills>

http://www.dius.gov.uk/about_us/ministerial_team

また、BIS 創設に係る当地新聞・週刊誌の報道は以下のとおり。

【「the guardian」紙の記事】

5 June 2009

マンデルソン大臣が大学行政を担当—DIUS がなくなり、新たなビジネス省 (BIS) が大学を所掌

Mandelson takes charge of universities – Dius is scrapped as new business department gains control of universities and colleges

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/05/mandelson-to-run-universities/print>

上記記事によれば、今回の統合について、大学連合会 (UCU: University and College Union) は、「専門に扱う省が必要ない程高等教育を重要視していない、と政府が示すことになるのではないか？」とコメントしている模様。

9 June 2009

先週行われた内閣改造の結果、大学と生涯教育がマンデルソン大臣の指揮する新しい省庁の管理体制下に吸収された。その結果何が起こるのか？

Under new management – Last week's reshuffle saw universities and further education swallowed up by Lord Mandelson's business department

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/09/schools-14-19-education>

② イングランド高等教育財政会議 (HEFCE) の動向

●HEFCE が外国語教育の評価調査を実施

2009 年 5 月 22 日、HEFCE は、イングランドの高等教育における最近の外国語教育の状況調査するため、Michael Worton UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン) 副学長をリーダーとする調査チームを発足させたと発表した。本調査では以下の項目が含まれる予定。

- ・高等教育統計庁 (HESA: Higher Education Statistics Agency) など各種統計データの分析
- ・2008 年度研究評価 (RAE: Research Assessment Exercise 2008) の結果
- ・研究評価フレームワーク (REF: Research Excellence Framework) が外国語教育に与える影響
- ・外国語研究 (及び研究者) と指導内容の関係
- ・新興経済地域が外国語教育に与える影響
- ・現在の外国語教育が社会、学生、雇業者の将来的ニーズに合致しているか
- ・高等教育における外国語教育が、21 世紀における様々な変化に対応する方法

なお、本調査の中間報告が 2009 年 7 月 31 日までにまとめられ、2009 年 9 月に最終報告が出る予定。

【HEFCEプレスリリース】

HEFCE commissions review of languages provision (22 May 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/languages.htm>

●HEFCE が理工系学生を増やすための STEM プログラムを今夏開始

2009年6月15日、HEFCEは、国・地域の経済需要に対応するため、理工系専攻の学生を増やすSTEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) プログラムを今夏開始すると発表した。

次世代の科学者、技術者、数学者となりうる人材、将来職場においてイノベーション促進の担い手となる人材を高等教育の現場にて養成することが狙い。

STEM プログラムの主な内容は以下のとおり。

- ・2千万ポンドが HEFCE から、百万ポンドが HEFCW (ウェールズ高等教育財政会議) から拠出され、2009年8月～2012年7月までの3年間実施予定。
- ・バーミンガム大学が本プログラムの実施拠点となる。
- ・6つの地方拠点を国内の高等教育機関に設置する。
- ・現在行われている初等中等教育、継続教育、高等教育機関関係者を対象とした4つの試験事業 (ロンドン工学事業 (London Engineering Project)、物理の奨励 (Stimulating Physics)、未来のための化学 (Chemistry for our Future)、数学力向上 (More Maths Grads)) の結果を活用し、発展的に実施する。
- ・本プログラムは、子ども・学校・家庭省 (DCSF: Department for Children, Schools and Families) が行う STEM プログラムを補完するもので、それとの課題の重複がないよう努める。

【HEFCEプレスリリース】

Three-year drive to boost STEM will raise student numbers and aid economy

(15 June 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/stem.htm>

【STEM 概要ページ】

Strategically important subjects: science, technology, engineering and mathematics (STEM)

<http://www.hefce.ac.uk/aboutus/sis/stem.htm>

③ 英国大学協会 (UUK: Universities UK) の動向

●UUK 次期理事長の任命を発表

2009年6月8日、UUKは、次期理事長 (Chief Executive) に Nicola Dandridge 女史を任命することを発表した。Dandridge 女史は、弁護士として貿易連合や労働者運動の事案に関わってきた経歴をもつ。

Diana Warwick 理事長は8月末をもって退任し、9月1日から Dandridge 女史が後を引き継ぐ予定。

【UUKプレスリリース】

Universities UK appoints new Chief Executive (8 June 2009)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKappointsnewChiefExecutive.aspx>

●UUK が、14～19歳の教育改革が高等教育に与える影響についてレポートを発表

2009年6月19日、UUKはレポート『14～19歳の教育課程改革が高等教育に与える影響 (The impact of the 14-19 curriculum reforms on higher education)』を発表した。

本レポートは、社会が求める人材輩出に大きく関わる（大学入学許可を行う）大学が、今後、英国における14～19歳の教育課程改革をどのようにサポートし、大学教育へ反映させるのかについて記している。主な内容は以下のとおり。

- ・14～19歳の教育課程改革は、大学入試政策・要件の見直しを意味することであり、新たに入学資格を有する若者が適切な選択ができるよう、大学側は入学許可方針・要件を明確に示す必要がある。
- ・すべての年代の進路指導の充実が教育課程改革の成功に必要。
- ・今後増えつつある大学における理工系資格課程の需要を踏まえ、高等教育におけるSTEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) プログラムの推進が必要。

【UUKプレスリリース】

14-19 reforms will have major impact on higher education (19 June 2009)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/14-19UUKreport.aspx>

【レポート (The impact of the 14-19 curriculum reforms on higher education)】

http://www.universitiesuk.ac.uk/Publications/Documents/PolicyBrief14_19.pdf

④ 英国の新聞等報道 (2009年5月21日～6月20日)

●The TIMES

24 May 2009

学生は微々たる費用を払うだけで、質の高い教育を期待する

Students pay peanuts but expect caviar

http://www.timesonline.co.uk/tol/comment/columnists/guest_contributors/article6350175.ece

3 June 2009

【『2010年度大学案内 (Good University Guide 2010)』】

目次

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/good_university_guide/

2010年度大学ランキング・リーグテーブル

Good University Guide 2010: University Ranking League Table 2010

http://extras.timesonline.co.uk/tol_gug/gooduniversityguide.php

オックスブリッジが各分野において圧倒的な首位を占めつづけている

Good University Guide 2010: Oxbridge continues to dominate the field

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/good_university_guide/article6409288.ece

8年間連続トップ大学に君臨するオックスフォード大学

Oxford named top university for eighth year running

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/good_university_guide/article6417552.ece

統計算出方法

Good University Guide 2010: How the tables work

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/good_university_guide/article2235223.ece

大学別卒業生の収入（初任給）トップ15

Top 15 graduate earnings by university

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/good_university_guide/article6425603.ece

3 June 2009

学生は強い不安を和らげるために（就職希望企業への訪問を）早めに申請するべきだ

Students should apply early to ease their high anxiety

http://business.timesonline.co.uk/tol/business/career_and_jobs/article6417486.ece

5 June 2009

トップ大学は、公立学校の生徒の獲得に失敗している

Top universities failing to attract state school pupils

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/article6430560.ece

8 June 2009

大学においては女子学生のほうがよりよい評価を達成している

Women are achieving better grades at university, study finds

http://www.timesonline.co.uk/tol/life_and_style/education/article6451515.ece

●The Guardian（※DIUS と BERR の統合に係る記事は①を参照）

21 May 2009

予想以上の留学生

More overseas students than thought

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/may/21/more-overseas-students-than-thought>

21 May 2009

トップ大学の言語学部が無情な切捨てに直面している

Top university language departments face harsh cuts

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/may/21/language-departments-face-cuts>

22 May 2009

大学で外国語コースが削減される中、HEFCE が外国語教育に関する評価調査を実施予定

Review of University Language Courses - Hefce to investigate language provision amid concern over cuts

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/may/22/university-language-review>

22 May 2009

大学に授業料を年間 5,000 ポンドまで上げる自由を与えるべきだ、と監視者（公正アクセス局（OFFA: the Office for Fair Access））が言っている

Let universities raise fees to £5,000, says access watchdog

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/may/22/university-top-up-fees-offa-martin-harris>

26 May 2009

大学の卒業生も、あるいは途中で大学を離れたものも仕事上の危機に直面する

Graduates and school leavers face jobs crunch

<http://www.guardian.co.uk/business/2009/may/26/employers-slash-graduate-recruitment-schemes>

28 May 2009

教授号の乱発はその価値を貶めることになる、と講師が警告する

Overuse of professorships cheapens title, warns lecturer

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/may/28/ucu-conference-professorships>

29 May 2009

(定年が近い) 高齢の教授たちが(大学の教員人事に)ぽっかり穴を開ける - 教員の 1/5 は 55 歳以上で、大学は後任の補充を外国人の研究者に頼ることになるのだろうか?

Ageing professors leave a vacuum - One in five academics is now 55 and older. Will universities replace them with overseas scholars?

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/may/29/ageing-professors-overseas-scholars>

1 June 2009

選ばれた大学は(アメリカのアイビーリーグのような)私学になるべきだ、と有力大学の学長が語る (Imperial College London 学長 Sir Roy Anderson の談話)

Privatise elite universities, says top VC - Sir Roy Anderson says top five should form US-style Ivy league, and charge much higher fees

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/01/privatise-elite-universities-roy-anderson>

2 June 2009

言語学切捨てに対する警告

Warning on language cuts

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/02/university-cutbacks>

4 June 2009

大学の退学者は top-up (授業料の値上げ) の影響を受けて増大している

University drop-out rate rises in wake of top-up fees

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/04/drop-out-rate-rises>

4 June 2009

デナム (DIUS) 大臣が中途退学率の高い大学の教育の質に疑問を呈した

Denham questions quality of teaching at universities with high drop-out rates

<http://www.guardian.co.uk/education/mortarboard/2009/jun/04/denham-drop-out-row>

5 June 2009

大学別中途退学率一覧 (HESA 調査結果)

Drop out rates for every university

<http://www.guardian.co.uk/news/datablog/2009/jun/05/accesstouniversity-higher-educ>

ation

8 June 2009

大学長のロビー団体を導く街の弁護士 (UUK 新理事長 Nicola Dandridge 女史に関する記事)
City lawyer to steer university vice-chancellors' lobby group

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/08/nicola-dandridge-uuk-chief-executive>

10 June 2009

悲惨な (教育にかかる) 費用の上昇との戦い

Fighting the misery of spiralling fees

<http://www.guardian.co.uk/education/mortarboard/2009/jun/10/wes-streeting-fees-blog>

11 June 2009

大学の言語学部が閉鎖される前兆

Threat of closure for university language departments

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/11/universities-language-departments-close>

12 June 2009

大学の志願者はどのように評価されているのかを知らされるべきだ

University applicants should be told how they are being assessed

<http://www.guardian.co.uk/commentisfree/2009/jun/12/response-university-applications>

15 June 2009

マンデルソン大臣が超大型ビジネス省庁 (BIS) における大学の役割を定めた

Mandelson to set out role for universities in business super-ministry

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/15/mandelson-universities-business-department>

16 June 2009

教育とビジネスは手を取り合うべきだ - しかし大学は学生の望むものを提供する自由を保ち続けねばならない (マンデルソン大臣の談話)

Education and business hand in hand - But universities and colleges must have freedom to deliver what students want, says new secretary of state Peter Mandelson

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/16/education-peter-mandelson>

16 June 2009

この事態 (教育行政が一元化されない) はどれほど続くのか?

How long will this one last?

<http://www.guardian.co.uk/education/2009/jun/16/mike-baker-dius>

● The Independent

21 May 2009

就職先を求め、大学院での学位取得によりキャリアアップを図る学生が増えている

Master the job market: Give your career an edge with further qualifications
<http://www.independent.co.uk/news/education/further/master-the-job-market-give-you-r-career-an-edge-with-further-qualifications-1688343.html>

21 May 2009

政府が開始するインターンシップ制度は規模が小さすぎて、(9月開始は)遅すぎるのでは
Is the Government's internship scheme too little, too late?

<http://www.independent.co.uk/student/career-planning/getting-job/is-the-government-s-internship-scheme-too-little-too-late-1688346.html>

21 May 2009

政府の財政支出削減が英国の高等教育の名声を奪ってしまうのか?

Could Government funding cuts rob Britain of its enviable reputation in higher education?

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/could-government-funding-cuts-rob-britain-of-its-enviable-reputation-in-higher-education-1688234.html>

4 June 2009

ウェールズで、主要5大学が新たな連携を締結

All change in Wales as the big five universities break away

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/all-change-in-wales-as-the-big-five-universities-break-away-1695935.html>

5 June 2009

貧しい家庭の学生は「授業料上乘せにより大学から追い払われている」—HESA (高等教育統計庁) 調査結果によると、学生の中途退学率が上昇し、高等教育がエリート制度化してきていることが示された

Poor students 'priced out of university by top-up fees' - Figures show higher education becoming more elitist as drop-out rate rises

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/poor-students-priced-out-of-university-by-topup-fees-1697318.html>

11 June 2009

卒業税 (卒業後に大学でかかった分を寄付として支払う費用) を払う方が授業料を払うよりも公平なやり方なのか? —全国学生連合 (NUS) は、卒業税が授業料よりも公平な支払い方法だと考えている。反対意見もあるが、彼らがこのような提案をし、議論に加わったことは歓迎できる

Would a graduate tax would be fairer than fees? - The National Union of Students thinks that a graduate tax would be fairer than fees. Some critics disagree, but all welcome the NUS joining the debate

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/would-a-graduate-tax-would-be-fairer-than-fees-1701730.html>

●Times Higher Education (※DIUS と BERR の統合に係る記事は①を参照)

21 May 2009

経費節約が教育と入学枠に影響している—追加学生数の削減が教員費用削減に拍車をかけている

Savings drive hits teaching and places – Cuts in extra student numbers compound grief of slashed teaching budgets

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406611&c=1>

21 May 2009

デナム (DIUS) 大臣が、QAA (高等教育水準評価機構) を大学版 OfSTED (Office for Standards in Education: 教育水準局) に変えるという (国会議員からの) 要求を拒否 – なお、QAA の業務は残すものの改善の余地があることは認める

Denham rejects calls to turn QAA into universities' Ofsted – Minister defends agency's work but admits there is room for improvement

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406624&c=1>

28 May 2009

教育と研究が分かれた「完全な」大学の (理論上の) 制度が (経済学者により) 提唱されている

Teaching and research split in 'perfect' system

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406722&c=1>

28 May 2009

(市民から) 大学への寄付を奨励しても、(寄付額が増える前に) その大学が財政危機に陥る恐れがある (高等教育関係雑誌による分析結果)

It may take crisis to spur donations, analysis says

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406724&c=1>

28 May 2009

インペリアル・カレッジ・ロンドンが (日本語等初級コースの廃止など) 外国語コースを縮小の方向で見直す予定

Imperial scraps languages in course review

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406723&c=1>

4 June 2009

デナム (DIUS) 大臣が、学生の中途退学の増加は「不十分な指導」が原因だと非難

Denham blames 'poor teaching' for high dropout rates

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406873&c=2>

4 June 2009

教員の指導の質を巡る学生からの抗議行動が「いじめ」ともいえるほどひどくなっている

Students' campaigns take some ugly turns – Academics complain of 'bullying' tactics in battles over teaching quality

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406831&c=2>

4 June 2009

UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン) が (国際化のために) 成果物の完全オープン化を導入

UCL embraces open access with institution-wide mandate

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406832&c=2>

4 June 2009

教員に対する調査結果からは e ラーニングの費用対効果に関する疑問が出ている

Questions of cost and usefulness dog e-learning - Many academics see e-learning as "expensive and time-consuming", a survey has found

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406838&c=2>

4 June 2009

ウェールズで、競争相手大学の博士課程の指導制限を巡り、学者が指導の自由の制限に異議を唱えるなど論争が起こっている

Dispute over supervision of competing studentships - Scholars object to limits placed on their freedom to supervise external PhDs

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406803&c=1>

4 June 2009

オックスブリッジが、今年もまたすべての紙面で予想どおり最高位にいる (タイムズ紙、ガーディアン紙、インデペンデント紙による大学ランキングについて)

The usual suspects reign supreme - Broadsheets in broad agreement on Oxbridge excellence again this year

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406805&c=1>

11 June 2009

QAA (高等教育水準評価機構) の評価手法は、被評価大学の自己評価に基づくものであり、一定基準や他大学との比較によるものではない点で機能していない (QAA 年次総会での Philip Jones シェフィールド・ハラム大学副学長からの発表)

Audit process fails to allay standards fears - V-c says QAA's methodology hampers the sector's efforts to defend itself

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406932&c=1>

11 June 2009

経費支出の見直しにより、オープン・ユニバーシティの地域学習センターが削減される見通し

Spending review could drive the OU to shut doors of its regional centres

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406933&c=1>

11 June 2009

全国学生連合（NUS）は、授業料の代わりに卒業税（卒業後に大学でかかった分を寄付として支払う費用）の方式導入を提案している

NUS says graduate levy could replace tuition fees

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406938&c=1>

11 June 2009

大学での遠隔教育が需要とサポート技術の向上により成功しているが、今後はその変化のスピードに追いつくのが難しくなってくるかもしれない

Coming to a screen near you - Distance learning is a success, with the provision and demand for it and the technology to support it on the rise. But the pace of change can make it hard to keep up

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=406903&c=1>

18 June 2009

今後の計画で、マンデルソン（BIS）大臣の大学に求める役割が、経済対策の鍵となる技能科目強化に向いているので、大学指導者が（生徒の需要とのギャップが出ないか等）心配している

Plan eyes incentives to help the economy - Mandelson's talk of sector raising skills in key economic areas worries leaders

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=407039>

18 June 2009

大学トップが景気後退、豚インフルエンザ、ビザ規則改正による外国人学生の減少と授業料収入減少の可能性を恐れている

Foreign fees may founder as 'perfect storm' brews - University heads fear recession, flu and visa rules will stop overseas students

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=407018&c=1>

19 June 2009

UUK（英国大学協会）が、（レポートにおいて）14～19歳の年代の教育改革が大学のために必要と報告している

Sharper university entrants are on the way - UUK says 14-19 reforms will better equip students for university

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=407068&c=2>

4. フランス

① フランス政府の動向

● 「フランスにおける生命倫理法の改正に向けて」

フランス政府は、ES 細胞研究の進展を図るため、また社会の要請に応じて、1994 年および 2004 年の生命倫理法を 2010 年に改正して、ES 細胞の研究および配偶子の提供を認めることを骨子とする法案の作成を閣議で決定した。

・フランス ル・モンド紙 (2009 年 5 月 7 日号)

● 「フランスにおけるバイオテクノロジー諮問委員会の設立について」

2008 年 5 月 22 日に施行された遺伝子組み換えに関する法案、および環境に関する会議での決定事項を実行に移すため、2009 年 4 月 29 日、ジョン・ルイ・ボルロー (Jean-Louis Borloo) 環境大臣は、バイオテクノロジー諮問委員会 (Haut Conseil des Biotechnologies) の設立を発表し、CNRS 会長カテリーヌ・ブレシニャック (Catherine Bréchnac) 教授を同諮問委員会の委員長に任命した。

同委員会では、環境や公衆衛生に関わる種々のリスクの評価手法を検討したり、また遺伝子組み換え作物の輸入や消費の危険度評価などを任務としている。

同諮問委員会は、ジョン・クリストフ・パージュ (Jean-Christophe Pagès) 教授を主宰とする科学委員会とクリスティーヌ・ノアビル (Christine Noiville) CNRS 主任研究員を主宰とする経済・倫理・社会委員会から成り、全体で 63 名の委員で構成される。

・ URL : フランス環境省 HP : <http://www.developpement-durable.gouv.fr/>
(2009 年 4 月 22 日)

・ CNRS HP : <http://www2.cnrs.fr/presse/journal/4313.htm#dpa>

5. 中国

① 中国政府の高等教育政策の動向

●教育部副部長、第二回欧亜教育部長会議に出席 教育部 (2009. 05. 15)

5月14日、中国教育部ハオ副部長は訪問団を率いてベトナムのハノイへ赴き、第二回欧亜教育部長会議に出席した。ハオ副部長は「教育発展を優先し、人的資源の持続的発展の促進を」と題するスピーチを行った。その中で、氏は「中国政府は全力を尽くし科学技術と教育、また人材による国家振興という政策を堅持し、教育を優先的に発展させる。また、金融危機に直面し、中国政府は大学生就職を促進させる一連の措置を採っている」と述べた。

<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/54/info1242381078308754.htm>

●海峡两岸による職業教育交流・協力センターを設置—ハイレベル実用的人材を共同育成 教育部 (2009. 05. 18)

教育部の支持を受け、海峡两岸職業教育交流協力センターがアモイにおいて正式に設立された。教育部袁副部長、中国高等教育学会周会長等が設立儀式に参加し挨拶を行った。海峡两岸職業教育交流協力センターは、大陸と台湾という兩岸の教育交流のプラットフォームを形成し、大陸と台湾の海峡两岸の職業教育研究を行おうとするものである。その上、兩岸の職業教育研究、教育・教学面の交流、学位の相互認証、学校の共同設置等の面で、ハイレベル実用的人材を育成する目的がある。

<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/40/info1242603815555840.htm>

② 中国の主要大学の動向 (主として大学のHPから)

●清華大学：起業教育革新実験区を設置 (2009. 05. 19)

5月9日、清華大学起業教育革新実験区の設置に関する会議が行われた。史党委副書記ほか、起業教育に関わる部門の責任者、一部の起業家、清華大学の卒業生及び学生代表達が会議に出席し、清華大学の起業教育を検討した。

目下、若者の就職および起業を推進することが全国的な関心事項である。2008年、清華大学は教育部に起業教育革新実験区の設立を申請し本年認可された。今後、清華大学は教育部の支持の下で、大学内の多くの部門、学部らと力を合わせ、起業に関する啓発活動、専門知識の訓練、起業のコンクール、起業の実践といった分野に力を入れていくことになる。

<http://news.tsinghua.edu.cn/new/news.php?id=20530>

●浙江大学：9つの国家科学技術プロジェクト参加に向けて (2009. 05. 19)

5月19日、浙江大学において国家科学技術上重要な専門プロジェクト参加に向けた準備会合が開催された。張党委書記、楊校長は、重要な専門プロジェクトは規模が大きく、大学の名誉にかかわるものであり、注目されている。浙江大学は、「真実を探求し新しいものを創出する」という精神の下、専門プロジェクトの実施や管理を重視し、順調に実施できるように働きかけたいと述べた。呉副学長が司会を勤め、多くの大学の関係部署の責任者が本会合に参加した。

<http://www.zju.edu.cn/zdxw/jd/read.php?recid=26539>

●北京大学：五四運動から90年—北京大学は科学的発展の路を探求（2009.05.19）

5月15日午後、北京大学哲学科21世紀創新論壇連合教育部人文社会科学重点研究基地と北京大学トウ小平理論研究センターにおいて、第二回「五四精神・北京大学の伝統・科学発展論壇—北京大学の源・伝統・精神に関する学術シンポジウム」が開催された。

会議に出席した学生や教員は、科学的発展観を踏まえて、北京大学の源、伝統、精神などの問題について議論を行い、新世紀の北京大学の科学的発展観、目標そして新しいものを作り出す発展の路に関して検討を行った。

http://pkunews.pku.edu.cn/xwzh/2009-05/19/content_148088.htm

●清華大学：化学科にて海峡兩岸学術交流会を開催（2009.05.21）

5月15日から17日にかけて、清華大学化学科は「清華大学第209回博士学術フォーラム及び海峡兩岸学術交流会」を開催した。

清華大学化学科にとって、台湾との海峡兩岸で行われている博士間の学術交流はますます盛んになっている。170人あまりの博士がフォーラムに参加した。70名の博士達が口頭発表を行い、その中に台湾の新竹清華大学化学科の博士14名が参加した。また、海峡兩岸の清華大学化学科での博士の指導教官約20名を招いた。今回のフォーラムを記念するため、実行委員会は「今日連携し、明日を創造する」という記念巻物を兩岸にある清華大学化学科に贈呈した。

<http://news.tsinghua.edu.cn/new/news.php?id=20552>

●北京大学：留学生をめぐる検討会を開催（2009.05.26）

5月22日に、国際会議センターにおいて「留学生をめぐる現状検討会」が開催された。会議では、近年北京大学留学生の基本状況が回顧され、現在北京大学での留学に関する業務の実情や問題などが討論された。そして、今後北京大学留学生業務の発展の方向性も検討され、具体的な対策も提案された。

北京大学常務副学長林建華、北京大学学長アシスタント兼国際交流部部長李岩松、各学院の関係責任者が会議に出席した。

http://pkunews.pku.edu.cn/xwzh/2009-05/26/content_148728.htm

●清華大学：第3回清華大学—南カリフォルニア大学フォーラムの開催（2009.05.27）

5月21日～22日、『持続可能な発展—環境にやさしい智能情報技術』と題して、第3回清華大学—南カリフォルニア大学フォーラムが開催された。また、22日には、清華大学と南カリフォルニア大学との間で協定調印式も行われた。今後両大学は、学術交流、科学研究協力、学生交換などの各方面で協力を強化していく予定である。

<http://news.tsinghua.edu.cn/new/news.php?id=20596>

③メディア（インターネット）による報道

●西部地区就職志願者の名簿を公布（2009.05.12）

5月10日、共青团中央及び教育部、財政部、人力資源・社会保障部により組織され、実施される「2009年度大学生のための西部地区人材募集計画」の活動が終わり、全国1000余りの大学から96,785名の新卒学生が応募した。

西部計画を担当する事務所の責任者の話によると、過去と比べて今年は応募者は明確に増えている。四川省に応募する人数が1万人を超え、山東省でも応募する人数が9,000人である。貴州省、河南省、陝西省、重慶市の応募者も5,000人を超えている状況である。

他の指標から見ると、学歴が学部生以上の応募者は6万4000人あまりで、総人数の66.2%を占めている。大学院修了者についても、修士が1317名、博士も7名いる。

http://www.jyb.cn/job/jysx/200905/t20090512_272100.html

●福建省：台湾の学生に福建省での就職を奨励、海峡兩岸の人材交流を推進（2009.05.13）

中国大陸の大学で勉強する台湾の学生が福建省の国有企業や公共機関で就職できるようになる。これは、福建省が海峡兩岸における人材交流を推進しようと考えて採用した新たな措置によるものであり、全国で初めての試みである。

近年、兩岸の關係が緩和してきたことで、中国大陸に勉強しに来た台湾の学生が大陸で就職しようと考えている割合が増えている。人力資源・社会保障部、國務院台湾事務所及び福建省政府の同意を受け、福建省人事庁等五つの部門は「大陸における全日制普通大学の学歴を取得した台湾の学生の福建省での就職に関するお知らせ」を公布した。

http://www.jyb.cn/job/jysx/200905/t20090513_272612.html

④メディア（新聞）による報道

●大連理工大学：産業と連動した学科新設を推進

China Education Daily/中国教育報（2009.05.14）

大連理工大学は、東北の地域産業の振興を手始めに、学内での研究成果を社会還元している。遼寧省との提携のほか、大連市、長江デルタ地帯、西北地区の企業と連携しており、解決したプロジェクト数はすでに1000を超える。また毎年数千億の投資も実施している。

●上海交通大学：新たな層の育成を加速

China Education Daily/中国教育報（2009.05.25）

上海交通大学は、上海市閔行区と共同で、同大学卒業生を対象とした「プロジェクト契約による雇用」という新しい就職モデルを実施した。これによって卒業生が、研究員や助手として働き、正式な就職のための足場になっている。今年は500人余りをこの方式で採用している。